

消 防 年 報

令和6年版



阿賀町章

「包み込む緑の腕が明るいまちや輝く文化を支え、輝いている様子」

阿 賀 町 消 防 本 部

まえがき

1. この消防年報は、令和6年中の阿賀町消防本部の主要な消防業務と現有消防力全般及び消防実績を収録したものです。今後の消防行政の参考資料として活用されることを期待するところです。
2. 各表は、主に令和6年1月1日から令和6年12月31日までの1年間を統計し、令和6年12月31日を基準日としました。これによらない表及び単位については必要に応じ各表に記載いたしました。
さらに、統計表には消防状況の逐年傾向を知るため、過去に遡って累年表を加えました。
町村合併により各表は、新・旧名称で記載しています。

令和7年2月

阿賀町消防本部

目 次

No.	項 目	ページ	No.	項 目	ページ
	警 防 課			予 防 課	
1	消防本部の位置	1	1	各種訓練実施状況	25
2	阿賀町の概要	2	2	高齢者世帯防火指導	26
3	消防組織図	3	3	予防関係事務処理状況	27
4	消防本部の沿革	4	4	消防用設備等の着工届及び設置届状況	28
5	歴代消防長、消防署長	7	5	火を使用する設備等の届出状況	28
6	庁舎現況	9	6	建築同意内訳	28
7	職員数	9	7	消防用設備等の点検報告状況	28
8	消防予算	10	8	防火対象物査察状況	29
9	予算の人口・世帯に対する割合	11	9	危険物施設の地域別設置数	30
10	職員の教養・履修状況	12	10	危険物製造所等申請、届出状況	31
11	職員の特殊技能、資格取得状況	13	11	危険物施設設置状況	32
12	階級別消防団員数	14	12	手数料徴収状況	33
13	消防団消防力の現況	14	13	危険物施設の立入検査件数	33
14	消防団員年報酬・諸手当	14		防火対象物の用途（説明資料）	34
15	消防力の現有と管轄区域	15		火 災 統 計	
16	消防車両一覧表	16		火災の概要	35
17	救助活動状況 救助件数の推移	17	1	火災発生状況	36
18	過去5ヵ年磐越自動車道における救助活動件数	17	2	地域及び年別火災発生状況	37
19	応援協定締結状況	18	3	年別火災種別	37
	救急の概要	19	4	地域別火災種別	37
20	救急活動状況	20	5	建物火災原因別出火件数	38
21	事故種別、傷病程度別搬送人員	21	6	焼損棟数	38
22	覚知別出場件数	22	7	焼死者発生数	39
23	現場到着所要時間	22	8	林野火災原因別出火件数	39
24	医療機関への収容所要時間	22			
25	地域別出場件数及び割合	23			
26	過去5ヵ年ドクターヘリ救急出場状況	23			
27	過去の救急出場件数の推移	24			

警 防 課

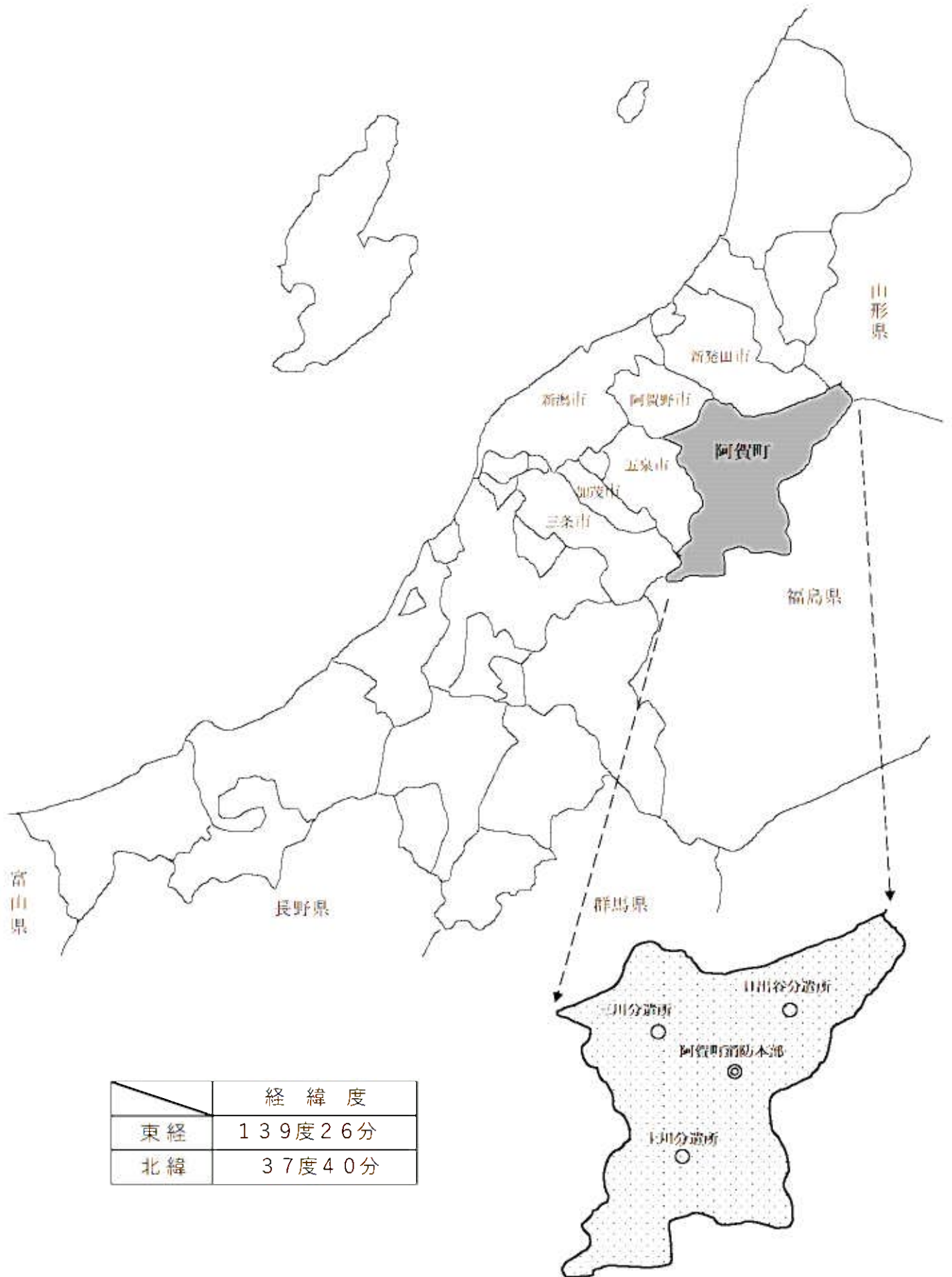
消 防 庶 務 係

消 防 団 係

防 災 救 助 係

救 急 係

1. 阿賀町消防本部の位置



	経緯度
東経	139度26分
北緯	37度40分

2. 阿賀町の概要

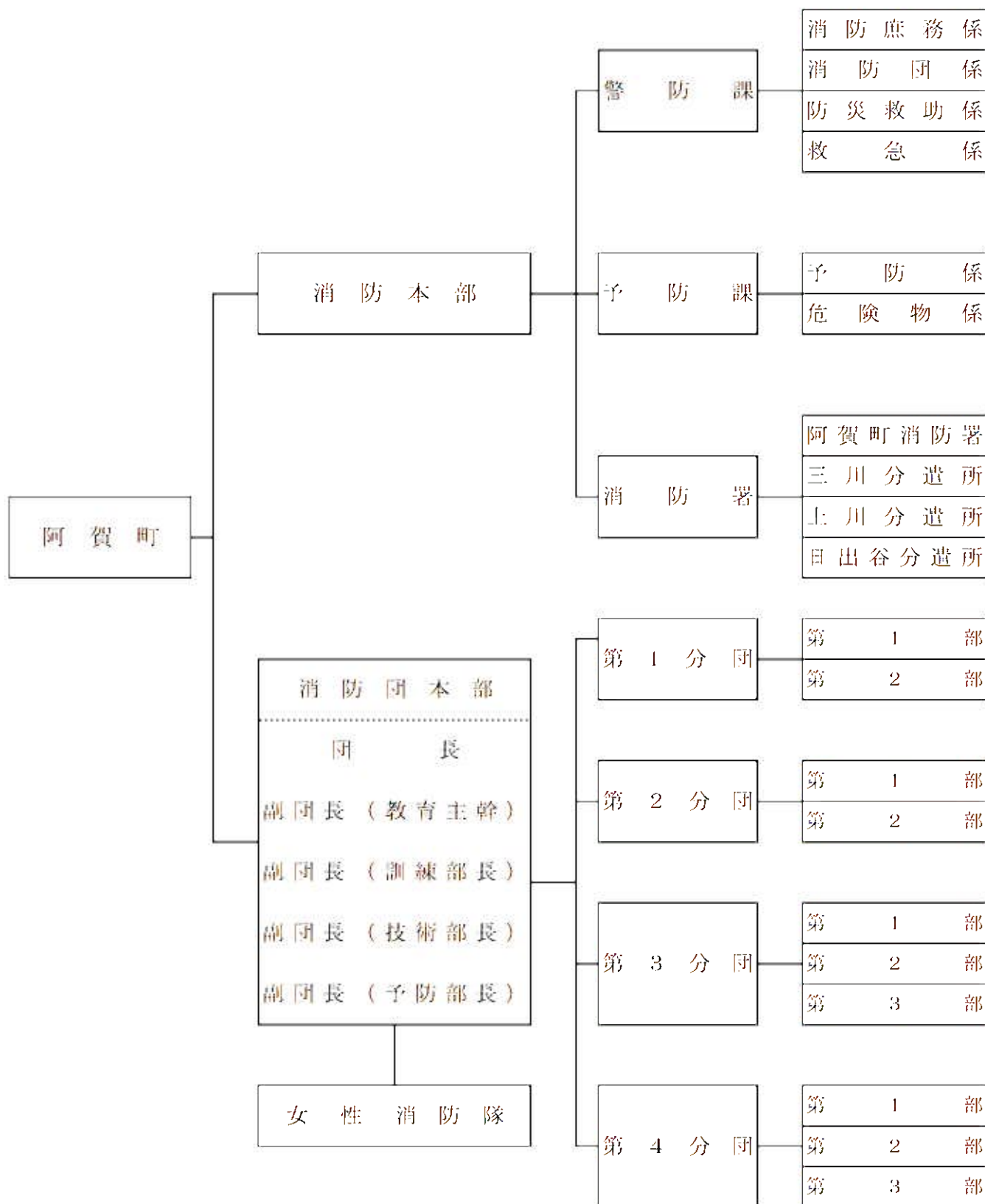
阿賀町は平成17年4月1日に旧津川町・旧鹿瀬町・旧上川村・旧三川村が町村合併し誕生しました。新潟県の東部に位置し、新潟市から磐越自動車道で約40分、一般国道でも車で約60分の距離にあります。

東側は福島県と接し面積は952.9km²、新潟県の7.6%を占めています。中央を阿賀野川が流れ、実川、常浪川、新谷川などの清流が支流を形成し、その流域沿いに集落が点在しています。中心部は比較的平坦ですが、周囲は山が多く北に飯豊連峰、南東に御神楽岳、西に日本平山等が続いています。また「雪椿」発見の地として知られる麒麟山が町の中心部にあり散策コースとして親しまれています。

1878年（明治11年）英国人イザベラ・バードが著書「日本奥地紀行」の中で『ライン川より美しい』と称えている阿賀野川は、観光船での阿賀野川ライン船下り、漕艇競技、町民レガッタなどで活用しています。自然の地形を利用したスキー場、ゴルフ場、キャンプ場などもあり、また個性豊かな源泉が八か所あり、きりん山温泉、角神温泉、三川温泉、御神楽温泉などで様々なお湯を楽しむことができます。代官所跡には木材を豊富に使用した狐の嫁入り屋敷が建ち、「狐の嫁入り行列」のジオラマ展示や狐のメイク体験もできます。

越後と会津の中間に位置することから両属の歴史を持ち、河港を中心に産業と文化の交流を担ってきました。石畳の旧会津街道、津川城跡などのほか、観音堂や薬師堂、洞窟、巨木など国指定の文化財が今でも多く残っており、歴史のある町です。

3. 阿賀町消防組織図



4. 阿賀町消防本部の沿革

年 号	記 事
昭和49年	4月 東蒲原広域消防組合発足(津川町、鹿瀬町、上川村、三川村)
	4月 消防本部、津川町消防団施設の仮庁舎で業務開始(職員28名)
	6月 三川分遣所開設(職員6名)、消防ポンプ自動車1台を三川村から譲渡
	9月 消防本部、消防署の新庁舎竣工(津川町大字津川351番地の4)
昭和50年	10月 消防無線設備運用開始
昭和51年	7月 上川分遣所開設(職員4名)、消防ポンプ自動車1台を鹿瀬町から譲渡
	7月 日出谷分遣所開設(職員4名)、消防ポンプ自動車1台を鹿瀬町から譲渡
	11月 東蒲原郡危険物安全協会を設立
昭和54年	10月 第1回防火管理者資格付与講習会実施(受講者68名)
昭和55年	8月 第31回新潟県消防大会でポンプ車操法の部で準優勝(妙高高原町)
	12月 日出谷分遣所を新築移転(鹿瀬町大字日出谷乙1719番地1)
平成5年	12月 水槽付ポンプ自動車購入
平成6年	4月 三川村119番を移設し、本部一括管理
平成7年	4月 新潟県消防防災航空隊発足
	4月 勤務体制を2部制から3部制に移行
平成8年	3月 救急車更新(高規格救急車導入)
	4月 東蒲原防火管理協会を設立
	11月 救急救命士の運用開始
	12月 「蒲原沢土石流災害」に新潟県広域相互応援隊として派遣 延べ2隊10名
平成9年	10月 磐越自動車道全線供用開始 三川分遣所に新たに救急車を配置(計2台)
	11月 救助工作車購入
平成10年	11月 携帯119番分散受信方式の運用開始
	12月 ポンプ自動車更新(三川分遣所 BD-1型)
平成11年	4月 組織改革で課制制度を導入
	9月 消防無線の中継局設置(白髭山)
	12月 ポンプ自動車更新(上川分遣所 CD-1型)
平成16年	10月 「新潟県中越震災」に新潟県広域相互応援隊として、小千谷市消防本部へ救急隊を派遣 延べ6隊18名
平成17年	4月 町村合併(構成4町村)により、「阿賀町消防本部」発足(職員54名)
	8月 救急車更新(三川分遣所 日本赤十字社より寄贈)
	11月 救急車更新(高規格救急車)

年 号	記 事
平成17年	12月 防火衣更新(新規格適合 セパレート型)
	12月 人命救助で町内の3名に感謝状を贈呈
平成18年	4月 日出谷、上川分遣所の消防車にAED(自動体外式除細動器)配備
	6月 住宅用火災警報器設置義務化
	8月 第58回新潟県消防大会で津川方面隊がポンプ車操法で優勝(長岡市)
	12月 消防車と救急車の連携開始(PA連携 日出谷、上川分遣所)
	12月 高規格救急車更新
	12月 住宅火災0件達成(平成18年)
平成19年	7月 「新潟県中越沖地震」に新潟県広域相互応援隊として、救急隊を派遣 延べ2隊6名
	7月 支援車更新
平成20年	4月 上川・日出谷分遣所 昼夜2名体制
平成21年	4月 役場より事務職員1名派遣
	6月 「岩手・宮城内陸地震」に緊急消防援助隊として、救急隊、後方支援隊 を派遣 延べ2隊6名
	7月 指令車更新
平成21年	4月 三川分遣所 昼夜5名体制(職員65名)
平成22年	3月 水槽付ポンプ自動車更新
平成23年	3月 「東日本大震災」に緊急消防援助隊として、宮城県石巻市へ救急隊、後方 支援隊を派遣 延べ58隊141名
	7月 「平成23年新潟・福島豪雨災害」、町内の各地区で甚大な被害発生
平成24年	3月 救急車更新(三川分遣所 アステラス製薬株式会社より高規格救急車寄贈)
平成25年	4月 役場より事務職員1名派遣(合計2名)
	5月 消防職員1名殉職
平成27年	2月 高規格救急車更新
	3月 消防車更新(三川分遣所、水槽付きポンプ自動車へ)
	4月 町総務課から消防団事務を移管。役場より事務職員1名派遣
	4月 組織改革で警防課に消防庶務係、防災救助係、救急係、消防団係、予防 課に予防係、指導・危険物係を置く
	4月 消防・救急デジタル無線運用開始
	7月 第66回新潟県消防大会を阿賀町で開催
平成28年	12月 「糸魚川市大規模火災」に新潟県広域消防相互応援隊として、消火隊を派 遣 延べ2隊10名
平成29年	1月 消防車更新(上川分遣所、水槽付きポンプ自動車へ)

年 号	記 事
平成 29 年	7月 第68回新潟県消防大会で上川方面隊が小型ポンプ操法で優勝(三条市)
	8月 町内生コン業者2社と災害時における応援業務に関する協定を締結
	8月 上川分遣所を町役場上川支所内に移転
	12月 消防車更新(日出谷分遣所、水槽付きポンプ自動車へ)
平成 30 年	5月 新潟県建設業協会津川支部と消防活動の協力に関する協定を締結
	9月 消防本部、消防署新庁舎建設工事着工
	10月 株式会社巴山組と無人航空機(ドローン)による消防活動に関する協定を締結
令 和 2 年	3月 消防本部、消防署新庁舎竣工(阿賀町津川2260番地42)
	4月 新潟県消防防災航空隊へ職員1名派遣
	4月 新庁舎落成式開催後、業務開始(通信指令台運用開始)
	9月 新庁舎内覧会(2日間 : 新型コロナウイルス感染症対策のため町民に限定)
令 和 4 年	2月 救急車更新(救急2号車、高規格救急車へ)
	7月 NET119緊急通報システム共同運用開始
令 和 5 年	2月 消防車更新(消防4号車、水槽付きポンプ自動車へ)
	4月 阿賀町観光協会と水害時の救出活動に関する協定を締結
	11月 防火衣更新(新規格適合)
令 和 6 年	1月 「能登半島地震」に緊急消防援助隊として、石川県輪島市、能登町へ消防隊、救急隊を派遣 延べ30隊120名
	2月 高規格救急車更新(電動ストレッチャー導入)
	4月 無人航空機(ドローン)を導入し運用開始
	9月 消防本部敷地内にヘリポートを整備
	11月 人命救助で町内の銀行に感謝状を贈呈

5. 歴代消防長・消防署長

(1) 歴代消防長

(東浦原広域消防本部)

歴代	氏名	就任	退任
初代	伊藤 正一 (津川町長)	昭和 49 年 4 月	～ 昭和 53 年 5 月
二代	斎藤 林一 (上川村長)	昭和 53 年 5 月	～ 昭和 58 年 3 月
三代	遠藤 常市 (鹿瀬町長)	昭和 58 年 3 月	～ 昭和 61 年 3 月
四代	石川 正文 (上川村長)	昭和 61 年 4 月	～ 昭和 63 年 3 月
五代	猪 仁 郎	昭和 63 年 4 月	～ 平成 2 年 3 月
六代	石川 正文 (上川村長)	平成 2 年 4 月	～ 平成 5 年 12 月
七代	澤野 修 (津川町長)	平成 5 年 12 月	～ 平成 6 年 3 月
八代	加藤 勇八 (上川村長)	平成 6 年 4 月	～ 平成 6 年 6 月
九代	清 田 輝 雄	平成 6 年 7 月	～ 平成 17 年 3 月

(阿賀町消防本部)

初代	伊 藤 郡 一	平成 17 年 4 月 1 日	～ 平成 18 年 3 月 31 日
二代	佐 藤 薫	平成 18 年 4 月 1 日	～ 平成 19 年 3 月 31 日
三代	伊 藤 敏 則	平成 19 年 4 月 1 日	～ 平成 22 年 3 月 31 日
四代	渡 部 寛 一	平成 22 年 4 月 1 日	～ 平成 24 年 3 月 31 日
五代	齋 藤 望	平成 24 年 4 月 1 日	～ 平成 26 年 1 月 31 日
	伊藤金市 (消防長職務代理)	平成 26 年 2 月 1 日	～ 平成 26 年 3 月 31 日
六代	伊 東 正 男	平成 26 年 4 月 1 日	～ 平成 27 年 3 月 31 日
七代	後 藤 栄 一	平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 28 年 3 月 31 日
八代	寺 久 保 幹 男	平成 28 年 4 月 1 日	～ 平成 31 年 3 月 31 日
九代	清 野 隆	平成 31 年 4 月 1 日	～ 令和 3 年 3 月 31 日
十代	伊 藤 忍	令和 3 年 4 月 1 日	～ 令和 6 年 3 月 31 日
十一代	波 田 野 善 弥	令和 6 年 4 月 1 日	～ 現在に至る

(2) 歴代消防署長

(東蒲原消防署)

歴代	氏名	就任	退任
初代	渡邊 博	昭和 49 年 4 月 1 日	昭和 52 年 3 月 31 日
二代	青木 堅吾	昭和 52 年 4 月 1 日	昭和 53 年 9 月 30 日
三代	斎藤 隆司	昭和 53 年 10 月 1 日	昭和 56 年 3 月 31 日
四代	杉崎 昭三	昭和 56 年 4 月 1 日	昭和 60 年 3 月 31 日
五代	波田野 真夫	昭和 60 年 4 月 1 日	昭和 62 年 5 月 11 日
六代	清田 輝雄	昭和 62 年 5 月 12 日	昭和 63 年 1 月 31 日
七代	猪 仁郎	昭和 63 年 2 月 1 日	平成 2 年 3 月 31 日
八代	清田 輝雄	平成 2 年 4 月 1 日	平成 17 年 3 月 31 日

(阿賀町消防署)

初代	伊藤 郡一	平成 17 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
二代	佐藤 薫	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
三代	伊藤 敏則	平成 19 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日
四代	渡部 寛一	平成 22 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
五代	齋藤 望	平成 24 年 4 月 1 日	平成 26 年 1 月 31 日
	伊藤金市 (消防署長職務代理)	平成 26 年 2 月 1 日	平成 26 年 3 月 31 日
六代	後藤 栄一	平成 26 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
七代	野崎 三喜男	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
八代	渡部 康一郎	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日
九代	酒井 昌行	平成 29 年 4 月 1 日	平成 31 年 3 月 31 日
十代	宿屋 憲治	平成 31 年 4 月 1 日	令和 2 年 3 月 31 日
十一代	佐藤 秀行	令和 2 年 4 月 1 日	令和 3 年 3 月 31 日
十二代	長谷川 秀一	令和 3 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日
十三代	小川 公一	令和 6 年 4 月 1 日	現在に至る

6. 庁舎現況

名称	所在地	構造	設置年月日	面積 (㎡)		
				敷地	建築	延べ
阿賀町消防本部	東蒲原郡阿賀町津川2260番地42	鉄筋コンクリート3階建	令和2年4月新築移転	13,609.75	1,303.34	2,290.44
阿賀町消防署	消防本部に併置	同上	同上	同上	同上	同上
三川分遣所	東蒲原郡阿賀町白崎1182番地	鉄筋コンクリート2階建	昭和49年9月30日	458.50	75.12	146.24
日出谷分遣所	東蒲原郡阿賀町日出谷乙1719番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和63年12月新築移転	197.20	83.30	83.30
上川分遣所	東蒲原郡阿賀町豊川甲236番地 (阿賀町役場上川支所内)	鉄筋コンクリート3階建	平成29年8月移転	7,918.00	1,938.04	2,986.01
				(数値は上川支所の面積)		

7. 職員数

所属及び階級別

階級	所属							合計
	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
消防長	1							1
次長(署長)		1						1
課長(副署長)		1						1
警防課		1	6	10	4	4		25
予防課		1	5	3		4		13
三川分遣所			3	3	4	2		12
日出谷分遣所			1	2	2	1		6
上川分遣所			2	1	2	1		6
合計	1	4	17	19	12	12		65

年齢別

年齢	～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	合計
人数	2	7	12	14	11	3	9	3	4	65
構成比 (%)	3.1	10.8	18.5	21.5	16.9	4.6	13.8	4.6	6.2	100.0

平均年齢 36.6歳

8. 消防予算

歳出内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	比 較
常 備 消 防 費	454,767	435,100	19,667
職 員 給 与 費	387,581	376,423	11,158
給 料	206,360	202,095	4,265
職 員 手 当 等	116,481	111,073	5,408
共 済 費	64,740	63,255	1,485
一 般 管 理 費	39,041	30,959	8,082
職 員 手 当 (特 勤 等)	11,800	11,200	600
交 際 費	12	12	0
需 用 費	8,433	8,400	33
役 務 費	4,844	3,753	1,091
委 託 料	10,315	5,671	4,644
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,711	1,596	115
工 事 請 負 費	1,450	0	1,450
備 品 購 入 費	212	61	151
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	264	266	△ 2
警 防 費	27,389	27,195	194
報 償 費	10	10	0
旅 費	1,512	2,282	△ 770
需 用 費	14,699	14,842	△ 143
役 務 費	1,291	1,022	269
委 託 料	997	1,475	△ 478
使 用 料 及 び 賃 借 料	5,277	3,884	1,393
備 品 購 入 費	640	90	550
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,728	3,217	△ 489
公 課 費	235	373	△ 138
予 防 費	756	523	233
旅 費	82	77	5
需 用 費	183	205	△ 22
役 務 費	9	9	0
使 用 料 及 び 賃 借 料	17	10	7
備 品 購 入 費	430	185	245
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	35	37	△ 2

8. 消防予算(続き)

歳出内訳

(単位:千円)

科目	令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	比較
非常備消防費	65,724	65,348	376
一般非常備消防費	16,969	18,250	△ 1,281
職員手当等	950	620	330
需用費	96	96	0
役務費	420	430	△ 10
負担金補助及び交付金	15,503	17,104	△ 1,601
消防団運営費	48,755	47,098	1,657
報酬	23,000	23,000	0
報償費	1,350	10	1,340
旅費	8,435	7,030	1,405
需用費	11,727	12,960	△ 1,233
役務費	495	753	△ 258
使用料及び賃借料	867	422	445
備品購入費	450	420	30
負担金補助及び交付金	1,880	1,430	450
公課費	551	1,073	△ 522

科目	令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	比較
消防施設費	47,365	86,403	△ 39,038
非常備消防施設整備事業	17,156	30,337	△ 13,181
役務費	42	103	△ 61
工事請負費	2,200	14,820	△ 12,620
備品購入費	14,900	15,400	△ 500
公課費	14	14	0
常備消防設備整備事業	30,209	56,066	△ 25,857
役務費	7	33	△ 26
工事請負費	26,000	0	26,000
備品購入費	4,202	56,000	△ 51,798
公課費	0	33	△ 33

9. 消防予算の人口・世帯に対する割合

(単位:円)

年度	区分	人口に対する割合(一人)			世帯に対する割合(一世帯)				
		消防関係 決算額	内訳		消防関係 決算額	内訳			
			常備消 防費	非常備 消防費		消防施 設費	常備消 防費	非常備 消防費	消防施 設費
令和5年度		80,331	63,526	5,914	8,611	176,025	139,200	12,959	18,870

※人口割り・世帯割りの金額は小数点以下を四捨五入しています。

10. 職員の教養・履修状況

科目		階級別		消防司令補	消防士	消防長	消防副士長	消防士	合計	
		消防司令長	消防司令							
新潟県消防学校	初任科		1	4	17 ※(1)	19	13	11	65 ※(1)	
	幹部教育	初級幹部科	1	3	3					7
		中級幹部科		1	1	1				3
	警防科			3	4	2				9
	特殊災害科			1	0	1				2
	救助	救助科	1	4	16	12	1			34
		高度救助コース			2	4				6
	予防	予防課程	1	1	1					3
		危険物科		1	7	3				11
		火災原因調査科		1	3	1	1			6
	防	予防査察科	1	1	4	2				8
		救急Ⅰ課程	1	1	2	1				5
	救	救急Ⅱ課程	1	1	2	1				5
		救急科		3	12	16	12	7		50
	急	気管挿管講習・ 薬剤投与追加講習			3					3
		薬剤投与追加講習			3					3
処置拡大に伴う 追加講習※				12	3				15	
救急救命 研修所	救急救命研修			9	7	3			19	
	薬剤投与追加講習			2					2	
	指導救命士研修			2					2	
	感染防止研修			1					1	
消防 大学 校	警防科		2						2	
	救助科			1					1	
	救急科			1					1	
	予防科		1	3					4	
	新任教官科			1					1	
	違反是正特別講習			1					1	
	女性消防吏員 活躍推進講習会			1					1	

※1 ()内の数字は、他の消防学校卒業者数

※2 救急救命士の心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の実施のための講習及び実習

1.1. 職員の特殊技能、資格取得状況

資格区分		階級別	計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自動車 運転 免許	第一種	大 型 免 許	26	1	4	14	5	1	1
		中 型 免 許	35			3	14	11	7
		準 中 型 免 許	2					1	1
		普 通 免 許	2						2
		大 型 特 殊	3		1	1	1		
小型移動式クレーン			22		3	7	10	2	
玉掛技能講習			22		3	7	10	2	
ドローン技能講習			6			1	5		
小型船舶操縦士			14			7	6	1	
小型車両系（整地等）			23	1	2	4	8	8	
特殊無線技士			63	1	4	17	19	13	9
設 備 士 防		甲 種 第 1 類	1				1		
		甲 種 第 4 類	1				1		
		乙 種 第 4 類	1				1		
		乙 種 第 6 類	4			2	2		
危 険 物 取 扱 者		乙 種 第 7 類	1				1		
		甲 種	2			1	1		
		乙 種 第 1 類	9			6	3		
		乙 種 第 2 類	9			5	3	1	
		乙 種 第 3 類	9			5	3	1	
		乙 種 第 4 類	52		2	16	14	12	8
		乙 種 第 5 類	9			6	3		
		乙 種 第 6 類	10			5	3	2	
	丙 種	1			1				
救 急 救 命 士			28			12	9	4	3
術 予 検 防 定 技		査 察	8		1	2	3	1	1
		消 防 設 備	4			1	2	1	
		危 険 物	5		1	2	1	1	
特定化学物質等作業主任者			2			2			
毒物劇物取扱者			3			2	1		
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			3			2	1		

1 2. 階級別消防団員数

分団別	階級別								合 計
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別団員	
団 本 部	1	4							5
女性消防隊					1	2	14		17
第 1 分 団			1	1	1	13	87	8	111
第 2 分 団			1	1	2	9	46	12	71
第 3 分 団			1	1	3	16	81	8	110
第 4 分 団			1	1	3	25	95	1	126
合 計	1	4	4	4	10	65	323	29	440

1 3. 消防団消防力の現状

分団別	消 防 ポ ン プ				消 火 栓 (公 設)			防 火 水 槽		
	ポンプ 自動車	可 積 載	可 搬	計	65mm	50mm	計	20m ³ ~ 40m ³ 未満	40m ³ 以上	計
第 1 分 団	2	14	3	19	125	26	151	12	64	76
第 2 分 団		15	0	15	170	1	171	28	66	94
第 3 分 団		12	1	13	157		157	12	103	115
第 4 分 団	1	19	0	20	195	12	207	2	64	66
合 計	3	60	4	67	647	39	686	54	297	351

分団別	そ の 他 の 水 利							消 防 無 線			消防資材
	河川	プール	井戸	池	用水	その他	計	車載	携帯	計	発電機
第 1 分 団	4	1		3			8	16	1	17	2
第 2 分 団		2					2	15	1	16	4
第 3 分 団	8			3			11	12	1	13	2
第 4 分 団	10						10	20	1	21	2
合 計	22	3	0	6	0	0	31	63	4	67	10

1 4. 消防団員年報酬・諸手当

(年報酬)

(円)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年報酬	109,000	96,000	66,000	59,000	50,000	41,000	36,500

(諸手当)

(円)

	火災出動	警戒出動	水防出動	遭難出動 (町内者)	遭難出動 (町外者)	会議・訓練	出張 (その他)	その他
諸手当	8,000	8,000	8,000	8,000	10,000 (当事者負担)	2,000	1,400	2,000

1. 階級別団員数

階級別 分団別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別団員	合 計
団 本 部	1	4							5
女性消防隊					1	2	14		17
第 1 分 団			1	1	1	13	87	8	111
第 2 分 団			1	1	2	9	46	12	71
第 3 分 団			1	1	3	16	81	8	110
第 4 分 団			1	1	3	25	95	1	126
合 計	1	4	4	4	10	65	323	29	440

2. 消防団消防力の現状

区別 分団別	消 防 ポ ン プ				消 火 栓 (公 設)			防 火 水 槽		
	ポンプ 自動車	可 積 載	可 搬	計	65mm	50mm	計	20m ³ ~ 40m ³ 未満	40m ³ 以上	計
第 1 分 団	2	14	3	19	125	26	151	12	64	76
第 2 分 団		15	0	15	170	1	171	28	66	94
第 3 分 団		12	1	13	157		157	12	103	115
第 4 分 団	1	19	0	20	195	12	207	2	64	66
合 計	3	60	4	67	647	39	686	54	297	351

区別 分団別	そ の 他 の 水 利							消 防 無 線			消防資材
	河川	プール	井戸	池	用水	その他	計	車載	携帯	計	発電機
第 1 分 団	4	1		3			8	16	1	17	2
第 2 分 団		2					2	15	1	16	4
第 3 分 団	8			3			11	12	1	13	2
第 4 分 団	10						10	20	1	21	2
合 計	22	3	0	6	0	0	31	63	4	67	10

3. 消防団員年報酬・諸手当

(年報酬)

(円)

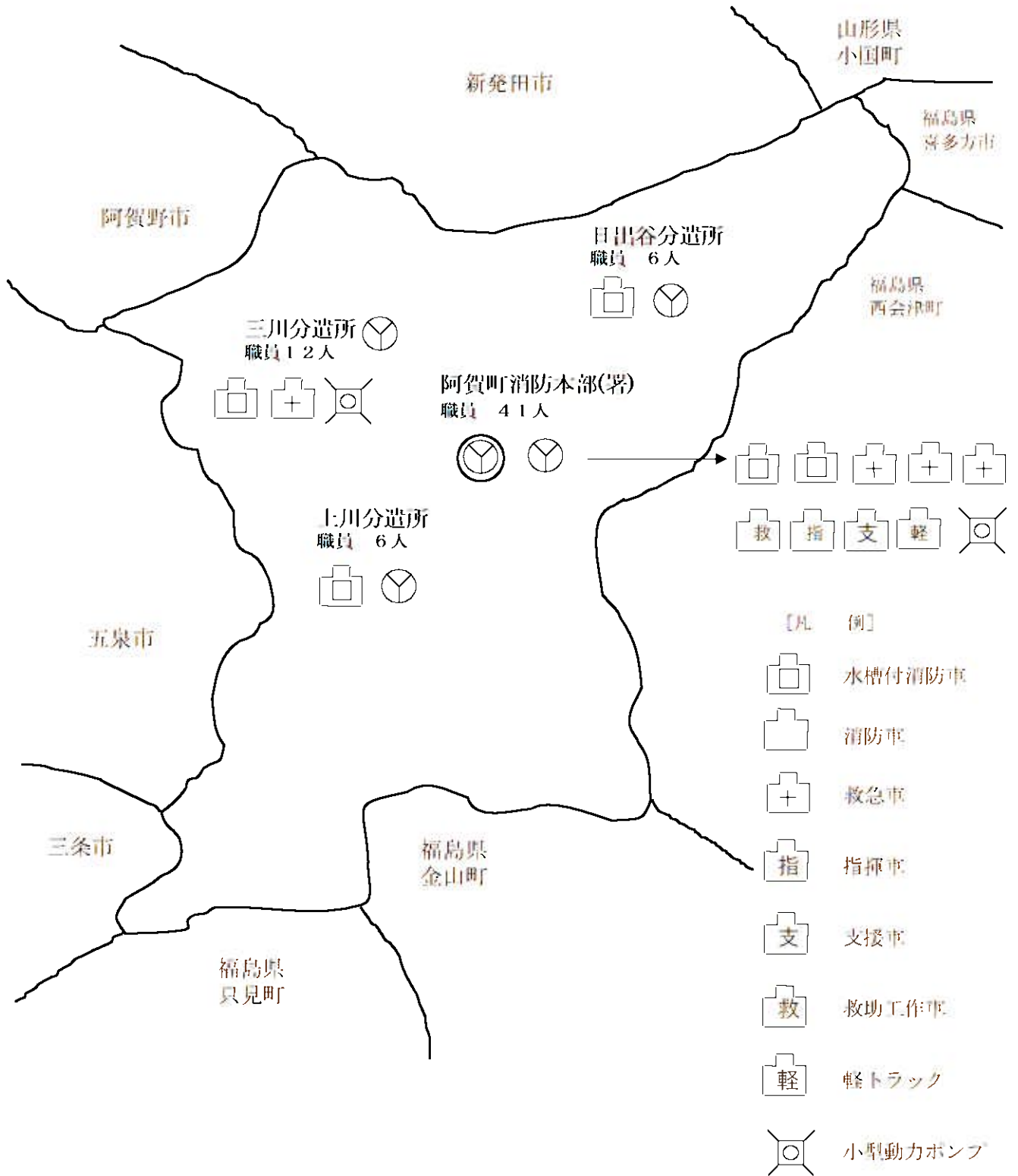
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
年報酬	109,000	96,000	66,000	59,000	50,000	41,000	36,500

(諸手当)

(円)

	火災出動	警戒出動	水防出動	遭難出動 (町内者)	遭難出動 (町外者)	会議訓練	出張 (その他)	その他
諸手当	8,000	2,000	8,000	8,000	10,000	2,000	1,400	2,000

15. 消防力の現有と管轄区域



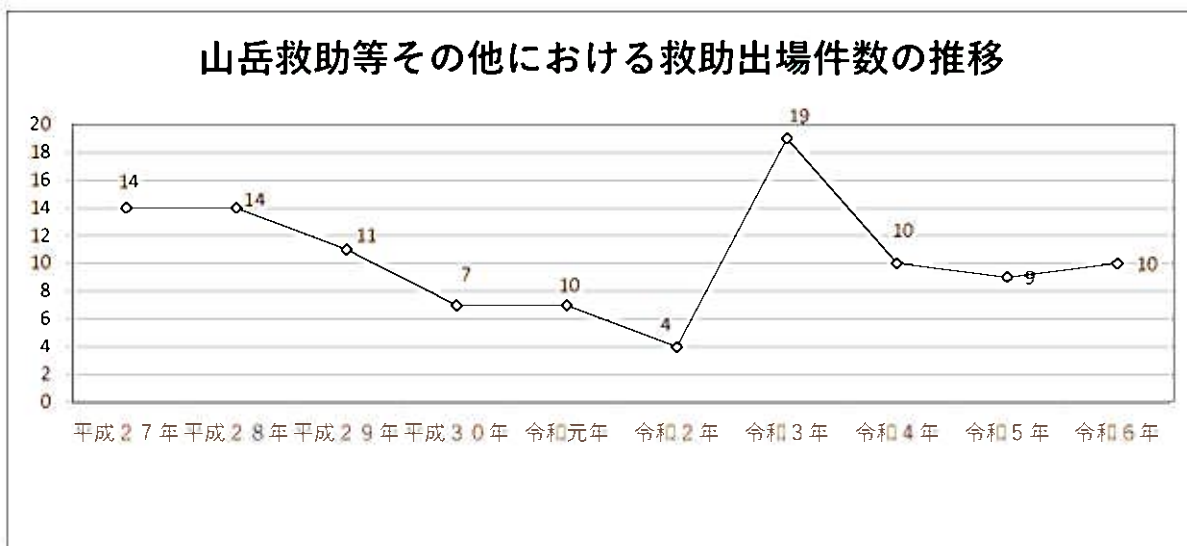
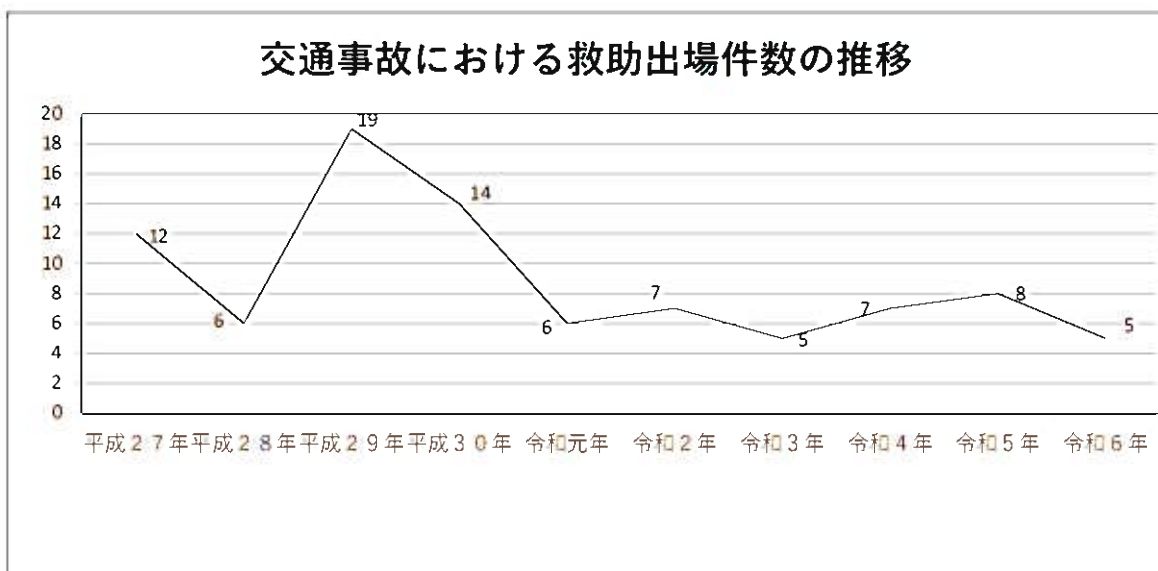
16. 消防車両一覧表

車名	車名及び年式	納入メーカー	購入年月	配属場所
水槽付ポンプ自動車 (1号車)	日野 BDG-GX7JGWA改 22年型	(株)モリタ	H22.3	本署
水槽付ポンプ自動車 (2号車)	日野 TKG-XZU685M 27年型	(株)モリタ	H27.3	三川分遣所
水槽付ポンプ自動車 (3号車)	日野 TKG-XZU685M 29年型	(株)モリタ	H29.12	日出谷分遣所
水槽付ポンプ自動車 (4号車)	日野 2KG-XZU685M 5年型	(株)モリタ	R5.2	本署
水槽付ポンプ自動車 (5号車)	日野 TKG-XZU685M 29年型	(株)モリタ	H29.1	上川分遣所
救急車 (1号車)	トヨタ CBF-TRH226S 高規格 27年型	新潟トヨタ自動車(株)	H27.2	三川分遣所
救急車 (2号車)	ニッサン CBF-CS8E26改 4年型	新潟日産モーター(株)	R4.2	本署
救急車 (3号車)	トヨタ CBF-TRH226S 高規格 24年型	アステラス製薬	H24.3	本署
救急車 (5号車)	トヨタ 3BF-TRH226S 高規格 6年型	新潟トヨタ自動車(株)	R6.2	本署
指令車	ニッサン(エクストレイル) DBA-NT31 20年型	津川自動車整備工場	H20.7	本署
支援車	トヨタ (ハイエース) KR-KDH205V 19年型	西興業自動車整備工場	H19.7	本署
救助工作車	日野 SDG-GX7 JGAA改 26年型	(株)モリタ	H26.2	本署
軽トラック (非緊急)	スズキ (キャリー) EBD-DA16T 26年型	(株)オザサ	H26.12	本署

1.7. 救助活動状況 救助件数の推移

区分	交通事故		ガス酸欠事故		機械事故		水難事故		火災		その他		合計	
	件数	(内)	件数	(内)	件数	(内)	件数	(内)	件数	(内)	件数	(内)	件数	(内)
出場件数	5	(8)	0	(0)	0	(0)	1	0	0	(0)	9	(9)	15	(17)
活動件数	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	(0)	5	(8)	6	(10)
救助人員	1	(3)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	(0)	5	(6)	6	(9)

()内は令和5年の数値



1.8. 過去5カ年 磐越自動車道における救助活動件数

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
救助出場件数	2	1	1	3	1
救助活動件数	1	0	0	1	0
救助人員	2	0	0	1	0

19. 応援協定締結状況

消 防 本 部 名	締 結 年 月 日	応 援 協 定 の 内 容
喜多方地方広域市町村圏組合	昭 和 52 年 4 月 1 日	全 て の 災 害 を 対 象
喜多方地方広域市町村圏組合	平 成 9 年 9 月 24 日	磐越自動車道における火災・救急・救助事故等の相互応援
新発田地域広域事務組合	平 成 12 年 4 月 1 日	全 て の 災 害 を 対 象
新潟県広域消防相互応援協定	平 成 13 年 4 月 1 日	全 て の 災 害 を 対 象
阿 賀 野 市	平 成 17 年 4 月 1 日	磐越自動車道における火災・救急・救助事故等の相互応援
阿 賀 野 市	平 成 17 年 9 月 1 日	火災・救急・救助事故等の相互応援

(1) 新潟県広域消防相互応援協定（平成13年4月1日施行）

新潟県広域消防相互応援協定に基づく覚書（平成13年4月1日施行）

新潟県広域消防相互応援協定運用要綱（平成17年9月1日施行）

全県応援登録隊（隣接地域含む）登録隊

消防隊 1 隊

救助隊 (1) 隊

救急隊 (1) 隊

※ () は消防隊に代えて応援できる隊を示す。

(2) 緊急消防援助隊登録（令和2年4月1日）

消火小隊 3 隊 消防ポンプ自動車 3 台

救急小隊 2 隊 高規格救急自動車 2 台

後方支援小隊 1 隊 支援車 1 台

(3) 災害時における応援業務に関する協定（平成29年8月1日締結）

町内生コン業者2社

(4) 消防活動の協力に関する協定（平成30年5月1日締結）

新潟県建設業協会津川支部

(5) 消防活動（ドローン）の協力に関する協定（平成30年10月1日締結）

建設業者1社

(6) NET119緊急通報システム共同運用に関する協定（令和4年3月28日締結）

新潟市

(7) 水害時の救出活動に関する協定（令和5年4月1日締結）

阿賀町観光協会

令和6年救急の概要

令和6年中における救急出場件数は958件、搬送人員は881人で前年と比較し、出場件数で54件減、搬送人員では54人の減となった。1日当りの出場件数は平均2.6件（前年度平均2.7件）で、町民10人に1人が救急車で搬送されたことになる。全国平均については19人に1人となっている（令和5年中）。

傷病程度別で見ると入院を要する中等症・重症を合わせて68.8%を占めている。

寛知から現場到着所要時間は平均11.2分（全国平均10.3分）、医療機関への収容に要した時間は64.8分（全国平均47.2分）となっている。

令和6年の新潟県ドクターヘリ要請数は121件であり、うち36名をヘリ搬送し、28名は救急車で陸路搬送している。

20. 救急活動状況

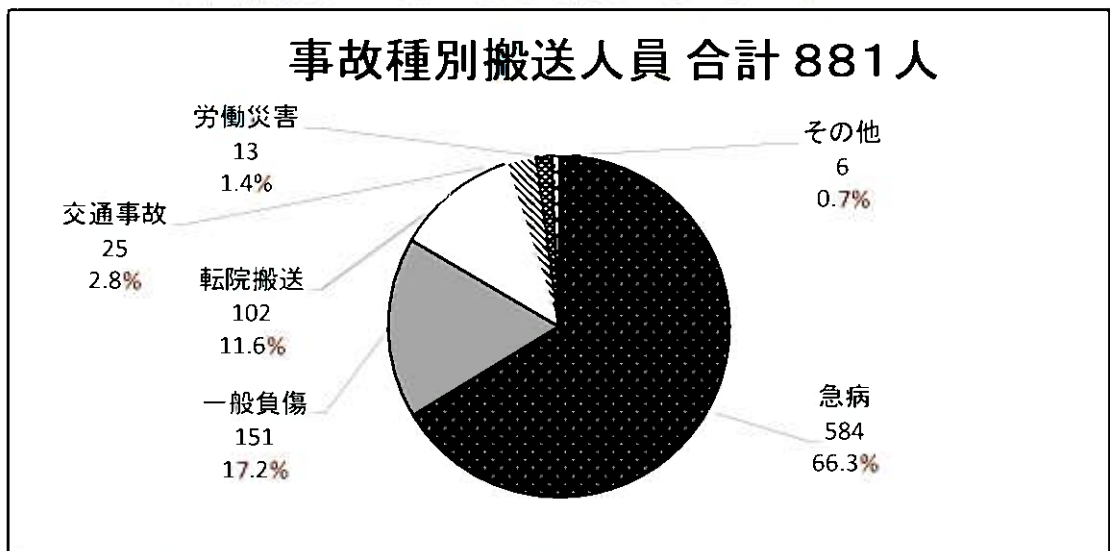
網かけ数値は令和5年中

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比較
合計	出場	66 87	78 77	80 71	82 61	88 92	55 90	82 91	97 86	95 98	91 86	72 92	72 81	958 1012	△ 54
	不搬送	5 8	10 8	8 3	3 3	6 16	4 5	6 4	8 7	5 4	6 7	11 10	8 5	80 80	0
	搬送人員	61 79	68 69	72 68	79 58	84 77	51 85	76 87	89 79	90 95	85 80	62 82	64 76	881 935	△ 54
火災	出場		1											0 1	△ 1
	不搬送		1											0 1	△ 1
	搬送人員													0 0	0
自然	出場													0 0	0
	不搬送													0 0	0
	搬送人員													0 0	0
水難	出場							1						1 0	1
	不搬送													0 0	0
	搬送人員							1						1 0	1
交通	出場	2 2 2		1	2 1	3 6	1 3	1	1 4	5 1	4 4	5 4	1 2	25 30	△ 5
	不搬送	1	1			1	2				1	1 3	1	3 8	△ 5
	搬送人員	1 2 1		1	2 1	5 6	1 1	1	1 4	5 1	3 5	5 1	2	25 24	1
労災	出場	1		1 1	1 1	1 1		1 2 4	4 2	3 2	1		1 3	14 16	△ 2
	不搬送								1					1 0	1
	搬送人員	1		1 1	1 1	1 1		1 2 4	3 2	3 3	1		1 3	13 17	△ 4
運動	出場		1			1	2		1	1				3 3	0
	不搬送													0 0	0
	搬送人員		1			1	2		1	1				3 3	0
一般	出場	7 20	7 9	10 12	19 19	17 16	7 18	14 15	19 16	21 15	21 16	9 15	11 12	162 183	△ 21
	不搬送	1			1	2 5	1 1 1		1 3	1 1	2 2	2		11 13	△ 2
	搬送人員	6 20	7 9	10 12	18 19	15 11	7 17	13 14	19 15	18 15	20 15	7 13	11 10	151 170	△ 19
加害	出場							1						1 0	1
	不搬送							1						1 0	1
	搬送人員													0 0	0
自損	出場		1			2 1	1	1			1	1		4 4	0
	不搬送					2 1					1			3 1	2
	搬送人員		1				1	1				1		1 3	△ 2
急病	出場	53 51	54 56	65 53	55 34	52 58	38 55	56 64	62 54	54 63	56 60	43 63	48 52	636 663	△ 27
	不搬送	4 6	9 5	8 3	1 3	1 8	4 1	3 1	5 4	2 3	2 6	6 3	7 2	52 45	7
	搬送人員	49 45	45 51	57 50	54 31	51 50	34 54	53 63	57 50	52 60	54 54	37 60	41 50	584 618	△ 34
その他	転院搬送	6 12	13 6	4 4	4 6	11 7	9 9	6 5	8 8	11 16	7 6	12 8	11 11	102 98	4
	不搬送													0 0	0
	搬送人員	6 12	13 6	4 4	4 6	11 7	9 9	6 5	8 8	11 16	7 6	12 8	11 11	102 98	4
	医師搬送器材		1		1	1 1	1	1	2 1		1	1 2	1	6 9	△ 3
	不搬送		1		1	1 1	1	1	2 1		1	1 2	1	6 9	△ 3
	出 場													0 0	0
	その他	1 2				2		1 1	1			1		4 5	△ 1
不搬送	1 1						1 1	1			1		3 3	0	
搬送人員		1				2							1 2	△ 1	

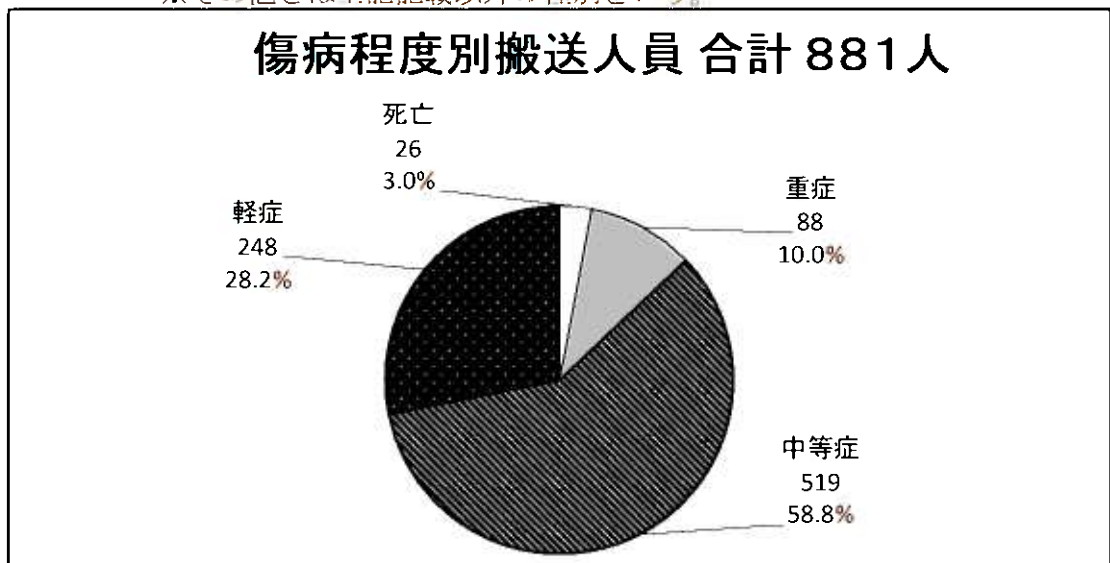
2 1. 事故種別、傷病程度別搬送人員

種別 程度別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	加害	自損	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他
死亡	26			1				1			24				
重症	88				1			5			63	19			
中等症	519				13	4	3	80		1	336	81			1
軽症	248				11	9		65			161	2			
該当なし	0														
合計	881	0	0	1	25	13	3	151	0	1	584	102	0	0	1

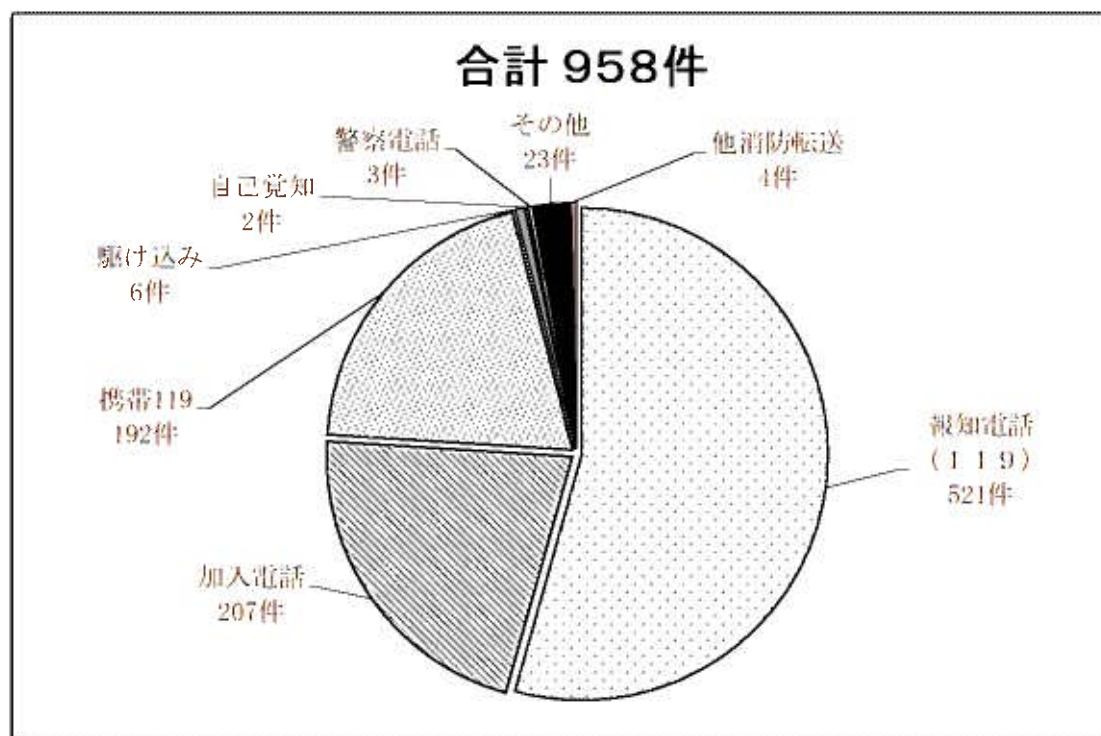
- (1) 重症とは、3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 (2) 中等症とは、入院を必要とするもので重症に至らないものをいう。
 (3) 軽症とは、入院加療を必要としないものをいう。



※その他とは上記記載以外の種別をいう。



2.2. 覚知別出場件数



2.3. 現場到着所要時間

時間	覚知から現場到着までに要した時間					合計
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	
出場件数	10	11	481	359	97	958

平均 11.2 分
 全国平均 10.3 分(令和4年)

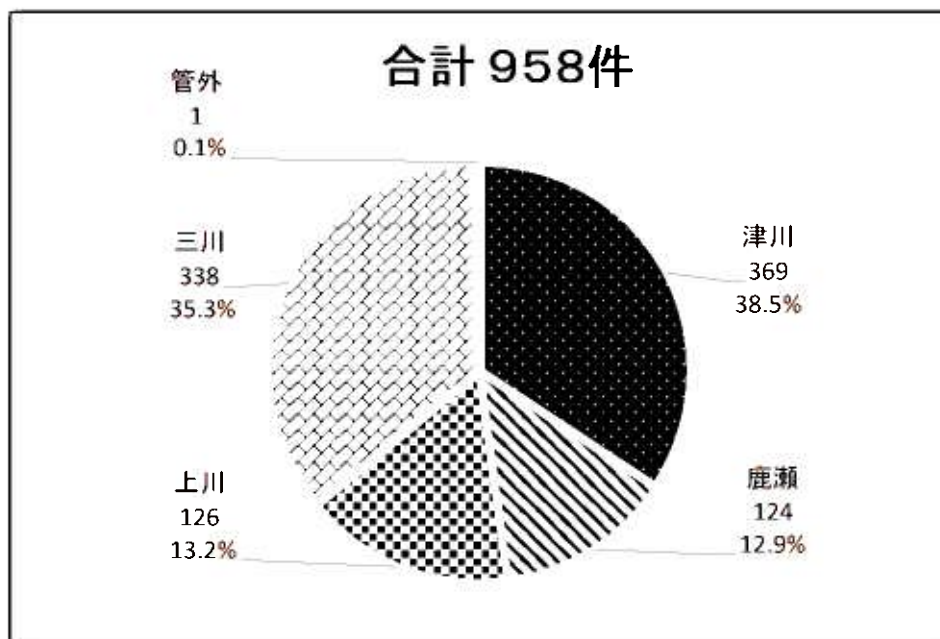
2.4. 医療機関への收容所要時間

時間	覚知から医療機関收容までに要した時間						合計
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	
搬送人員			51	360	432	38	881

平均 64.8分
 全国平均 47.2 分(令和4年)

25. 地域別出場件数及び割合

地域	津川	鹿瀬	上川	三川	管外	合計
件数	369	124	126	338	1	958
%	38.5%	12.9%	13.2%	35.3%	0.1%	100%



26. 過去5カ年 ドクターヘリ救急出場状況

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
要請件数	82	110※	103	115	121
ヘリ搬送件数	32	40	38	50	36
陸路搬送等件数	50	71	65	65	85

陸路搬送等の内容：キャンセル、天候不良、目没制限、救急車搬送、別件対応中等
 ※R3年の要請件数と搬送件数の合計が異なる理由：1事案で2名の負傷者が発生。
 2機のヘリが出動し、1名をヘリ搬送、もう1名を陸路搬送したため。

27. 過去の救急出場件数の推移

	合 計	昭49年 ↳ 平25年	平 2 6 年	平 2 7 年	平 2 8 年	平 2 9 年	平 3 0 年	令 元 年	令 2 年	令 3 年	令 4 年	令 5 年	令 6 年
合 計	35,115	24,783	983	994	972	995	993	894	786	832	913	1,012	958
火 災	33	25	1	1	1	1	1	2			1	1	
自 然	3	2				1							
水 難	39	34	1	1			2				1		1
交 通	3,027	2,635	34	48	46	59	55	40	37	38	35	30	25
労 災	501	386	11	11	20	9	12	18	11	11	12	16	14
運 動	163	145	2	3	5	4	1			1	2	3	3
一 般	4,458	3,160	131	133	134	135	159	161	144	144	157	183	162
加 害	75	63	3		1	3	2				3		1
自 損	216	169	8	5	10	4	4	4	2	6	4	4	4
急 病	19,921	14,446	680	684	614	672	643	567	511	523	581	663	636
その他	4,709	3,718	112	108	141	107	114	102	81	109	117	112	112

予 防 課

予 防 係

危 險 物 係

1. 各種訓練実施状況

用途	区分	避難訓練		初期消火訓練		通報訓練		濃煙体験		防火講話		
		実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	
1項	口	2	7	2	7	3	3					
2項	口											
3項	イ											
	口	3	9	3	9	3	3					
4項		5	51	3	40	3	3					
5項	イ	2	6	1	3	2	2					
	口											
6項	イ	2	42			1	1					
	口	(1)	13	356	10	137	11	11			1	13
		(5)	2	14	2	14	2	2				
	ハ	(1)	8	193	7	92	8	8				
		(3)	4	170	3	101	3	3				
(5)		3	90	4	108	3	3					
7項		5	533	2	16	3	3	2	100			
8項		1	10			1	1					
9項	口											
12項	イ	1	25			1	1					
13項	イ											
14項				1	16							
15項		4	140	3	26	4	4					
16項	イ	13	110	6	51	12	12					
16項	口											
17項												
集 落		1	42	3	70					11	189	
そ の 他				1	20					2	35	
合 計		69	1,798	51	710	60	60	2	100	14	237	

※自主的訓練を含む

2. 高齢者世帯防火指導

項目	地区	津川	鹿瀬	三川	上川	合計
	対象世帯数		287	198	182	155
実施世帯数		152	115	92	95	454
未実施数 <small>(※1)</small>		135	83	90	60	368
住宅用 火災警報器	条例適合	129	101	86	72	388
	未設置	4	4	1	4	13
	設置不足	19	10	5	19	53
消火器	設置済	145	107	81	91	424
	未設置	7	8	11	4	30
避難経路	2方向以上	139	113	90	76	418
	1方向	13	2	2	19	36

※1 未実施世帯については、同居・転出・拒否・死亡・福祉施設入所・不在等。

○住宅用火災警報器普及率 (%)		
実施世帯数	設置済世帯 (※2)	普及率
454	441	97.1%

○過去3年普及率 (%)		
令和4	令和5	令和6
96.7%	94.8%	97.1%

※2 設置済世帯=条例適合+設置不足

3. 予防関係事務処理状況

項 目	届出数	検査・審査	交付・受理・同意
り 災 証 明	2		2
防火管理者選(解)任届	18		18
消 防 計 画	22		22
火を使用する設備等 建 築 同 意	7	7	7
消防用設備等の点検報告	178		178
防火対象物点検報告	4		4
防火対象物使用開始届	7	6	6
露 店 等 開 設 届	10	10	10
合 計	248	23	247

4. 消防用設備等の着工届及び設置届状況

設 備 別	着工届	設置届	検査済証
消 火 器		4	3
スプリンクラー設備			
動力消防ポンプ			
自動火災報知設備	7	11	7
消防機関へ通報する火災報知設備			
非常警報装置			
屋 内 消 火 栓		1	1
誘 導 灯 及 び 標 識		6	5
合 計	7	22	16

5. 火を使用する設備等の届出状況

項 目	届 出 件 数	現 場 検 査 件 数
発 電 設 備	1	1
変 電 設 備		
蓄 電 池 設 備	5	1
炉	1	1
ボ イ ラ ー 設 備		
合 計	7	3

6. 建築同意内訳

種 別	物置小屋	工 場	畜 舎	倉 庫	事 務 所	寄 宿 舎	住 宅	合 計
件 数								0

7. 消防用設備等の点検報告状況

用途		対象物		届出件数		防火対象物 点検報告対象物		届出件数
		1,000㎡以上		1,000㎡以上		特例認定済件数		
1項	口	37	3	18	3	2		2
2項	口	1		1				
3項	イ	1		1				
	口	9		12				
4項		9	2	8	2	2		1
5項	イ	35	5	11	5			
	口	30	4	11	1			
6項	イ	(1)	1	1	1			
		(4)	5		5			
	口	(1)	13	5	11	5		
		(5)	2		3			
	ハ	(1)	5	3	4	3		
		(3)	3	2	3	2		
(5)		3		2				
7項		6	6	4	3			
8項		4	1	2	1			
9項	口	2						
12項	イ	45	20	11	5			
13項	イ	6	1	1				
14項		21	9	5	3			
15項		95	26	40	18			
16項	イ	39	9	22	5	2		1
16項	口	3	2	2	2			
17項		2						
合計		377	99	178	59	6	0	4

※用途については25ページの防火対象物（説明資料）を参照

8. 防火対象物査察状況

用途		津 川			鹿 瀬			上川			三川			合 計			
		対象数	実施数	違反数	対象数	実施数	違反数	対象数	実施数	違反数	対象数	実施数	違反数	対象数	実施数	違反数	
1項	口	11	7	4	7	1	1	9	1	1	10	1		37	10	6	
2項	口	1	1	1	0			0			0			1	1	1	
3項	イ	1	1		0			0			0			1	1	0	
	口	5	5	4	1			0			3	2		9	7	4	
4項		7	5	5	0			1			1	1	1	9	6	6	
5項	イ	1	1	1	14	5	5	3	1	1	17	7	4	35	14	11	
	口	12	2	1	4			4			10	6		30	8	1	
6項	イ	(1)	1	1	1	0			0			0			1	1	1
		(4)	2			1			1	1	1	0			4	1	1
	口	(1)	6	6	4	3			1	1		3	3	1	13	10	5
		(5)	2	2		0			0			0			2	2	0
	ハ	(1)	1	1		1			1	1	1	2	2	1	5	4	2
		(3)	1	1		0			1	1		1	1		3	3	0
(5)		1			1	1		0			1			3	1	0	
7項		4	3	1	0			1	1		1			6	4	1	
8項		0			1			2	1	1	1	1	1	4	2	2	
9項	口	0			0			0			2	2	2	2	2	2	
12項	イ	15	7	3	15	7	5	5	4	2	10	3		45	21	10	
13項	イ	5	1	1	0			0			1			6	1	1	
14項		7			10	8	5	1	1		3			21	9	5	
15項		26	6	4	27	5	1	11	5	2	31	12	6	95	28	13	
16項	イ	20	3	2	2	2	2	3	2	2	14	8	3	39	15	9	
16項	口	1			1			0			1			3	0	0	
17項		0			1	1		0			1	1		2	2	0	
合 計		130	53	32	89	30	19	44	20	11	113	50	19	376	153	81	

※実施数が対象数を超過しているものがあるが、年間で2回以上実施している対象物があるため。

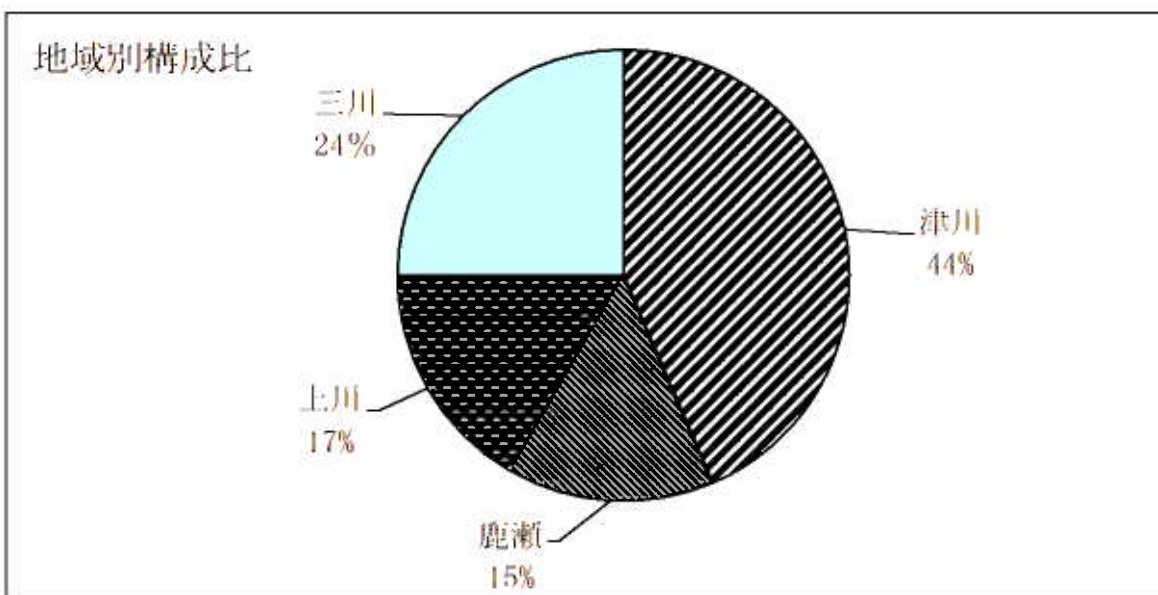
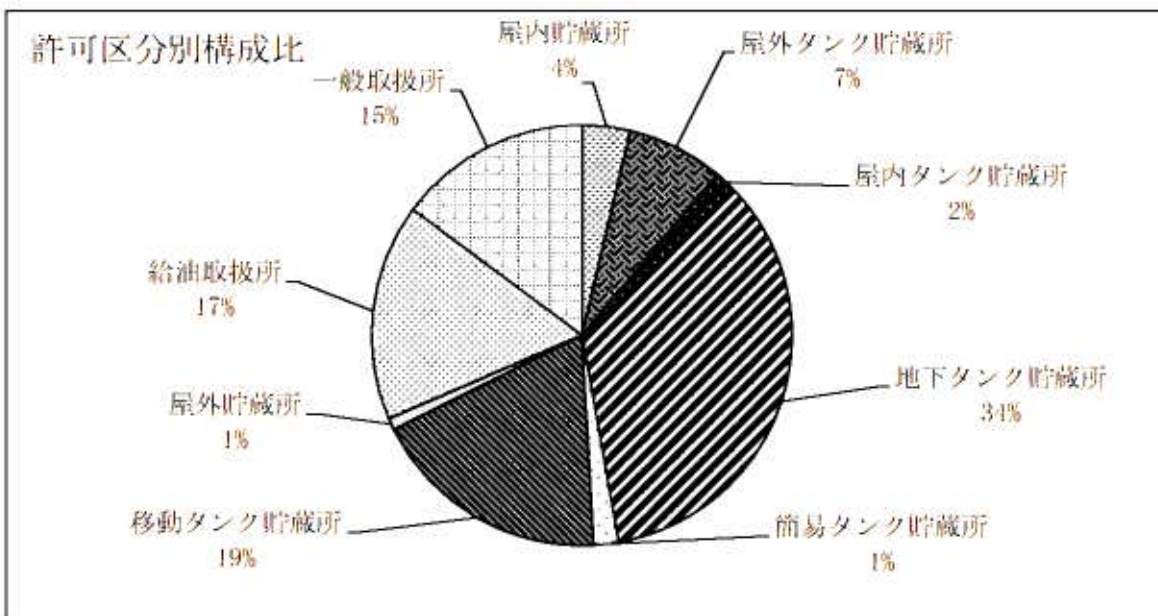
※下記の違反対象物数は違反数の合計から、違反是正により2度目の検査を行ったものを除いた数である。

・改修計画届件数

違反対象物 82 件中 57 対象

9. 危険物施設の地域別設置数

政令区分 \ 地域別		津 川	鹿 瀬	上 川	三 川	合 計
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4				4
	屋外タンク貯蔵所	1	3	2	2	8
	屋内タンク貯蔵所	2				2
	地下タンク貯蔵所	15	2	8	12	37
	簡易タンク貯蔵所				2	2
	移動タンク貯蔵所	10	3	4	3	20
	屋外貯蔵所				1	1
	小 計	32	8	14	20	73
取 扱 所	給油取扱所	10	1	4	3	18
	一般取扱所	5	7		4	16
	小 計	15	8	4	7	34
合 計		47	16	18	27	108



10. 危険物製造所等申請、届出事務処理状況

区分 \ 年	昭和 49年 ～ 令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	合計
設置許可申請	261	2	1	1	1	266
変更許可申請	360	3	4	1	5	373
完成検査申請	406	5	4	3	5	423
仮使用承認申請	118	2			1	121
廃止届	192	8	5	4	3	212
譲渡引渡届	79		1			80
種類、数量変更届	42	1				43
タンク検査	28					28
仮貯蔵、仮取扱承認申請	70	2	1		3	76
危険物保安監督者選解任届	355	1	6	6	7	375
設置、変更許可証	416	5	5	3	6	435
完成検査済証	595	5	4	4	5	613
タンク検査済証	31					31
計	2,953	34	31	22	36	3,076

1 1. 危険物施設設置状況

政令区分 \ 年		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
貯蔵所	屋内貯蔵所					
	屋外タンク貯蔵所					
	屋内タンク貯蔵所					
	地下タンク貯蔵所		1			
	簡易タンク貯蔵所					
	移動タンク貯蔵所			1	2	
	屋外貯蔵所					1
	小計	0	1	1	2	1
取扱所	給油取扱所					
	一般取扱所		1			
	小計	0	1	0	0	0
合計		0	2	1	2	1

※移動タンク貯蔵所は常置場所変更による管轄外からの増加を含めています。

1 2. 手数料徴収状況

単位：円

種別 \ 年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
設置		65,000	26,000	26,000	13,000
変更	149,500	62,000	78,000	13,000	110,500
完成検査	74,750	63,500	45,500	26,000	52,000
水張					
水圧					
仮使用、貯蔵、取扱	27,000	21,600	5,400		21,600
合計	251,250	212,100	154,900	65,000	197,100

1 3. 危険物施設の立入検査件数

政令区分 \ 月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
貯蔵所	屋内貯蔵所					1				2				3
	屋外タンク貯蔵所						3	1	4					8
	屋内タンク貯蔵所						1							1
	地下タンク貯蔵所	2			3	1	5	3	6	1	2	1		24
	簡易タンク貯蔵所										1			1
	移動タンク貯蔵所		1					17	2				1	21
	屋外貯蔵所													0
	小計	2	1	0	3	2	26	6	10	3	3	2	0	58
取扱所	給油取扱所						8	1	1		3			13
	販売取扱所													0
	一般取扱所			2	1		6	1	4				2	16
	小計	0	0	2	1	0	14	2	5	0	3	0	2	29
合計		2	1	2	4	2	40	8	15	3	6	2	2	87

・改修計画届出件数9件
(総検査施設数のうち違反施設16件)

火災統計

令和6年火災の概要

概説

令和6年における火災件数は、前年と同様の3件であり、火災種別は林野火災2件、車両火災1件。焼死者、負傷者は0人であった。

過去10年間の年平均火災件数は3.4件で、総火災件数のうち建物火災の占める割合は47%となっている。

1. 地域別

地域別の火災件数は、津川地域が車両火災1件。上川地域が林野火災1件。鹿瀬地域が林野火災1件となっている。

2. 焼損別

当管内における令和6年中の建物火災は0件であった。

3. 出火率（人口1万人当たりの出火件数）

当管内の出火率は3.31であり、令和5年中の全国平均出火率1.67、新潟県の出火率2.83を上回った。

計算式【出火件数÷人口×10,000人】→ 3件÷9,054人×10,000人=3.31

※人口：住民基本台帳（令和6年1月5日現在）による。

1. 火災発生状況

項目		地域別				合計
		津川	鹿瀬	上川	三川	
火災件数	建物					0
	林野		1	1		2
	車両	1				1
	その他					0
	合計	1	1	1	0	3
焼損棟数	全焼					0
	半焼					0
	部分焼					0
	ボヤ					0
	合計	0	0	0	0	0
焼損面積	建物(m ²)床面積					0
	林野(a)		12	9		21
	車両(台)	1				1
	その他(m ²)					0
り災人員						0
死傷者数	死者					0
	負傷					0
	計	0	0	0	0	0

2. 地域及び年別火災発生状況 (S49. 4. 1～R6. 12. 31)

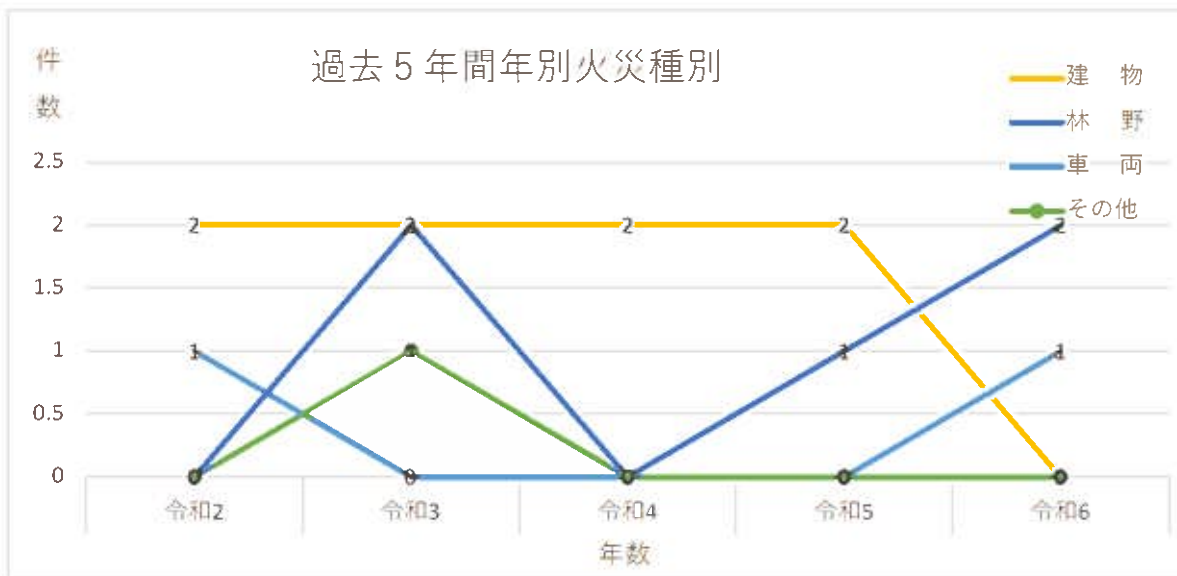
地域別	年 別	昭和49 ～ 令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	合 計	割 合 (%)
津 川		173	0	1	1	0	1	176	39
鹿 瀬		62	1	2	1	0	1	67	15
上 川		83	1	1	0	2	1	88	20
三 川		112	1	1	0	1	0	115	26
計		430	3	5	2	3	3	446	100

3. 年別火災種別 (S49. 4. 1～R6. 12. 31)

種 別	年 別	昭和49 ～ 令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	合 計	割 合 (%)
建 物		252	2	2	2	2	0	260	58
林 野		115	0	2	0	1	2	120	27
車 両		40	1	0	0	0	1	42	9
その他		23	0	1	0	0	0	24	5
計		430	3	5	2	3	3	446	100

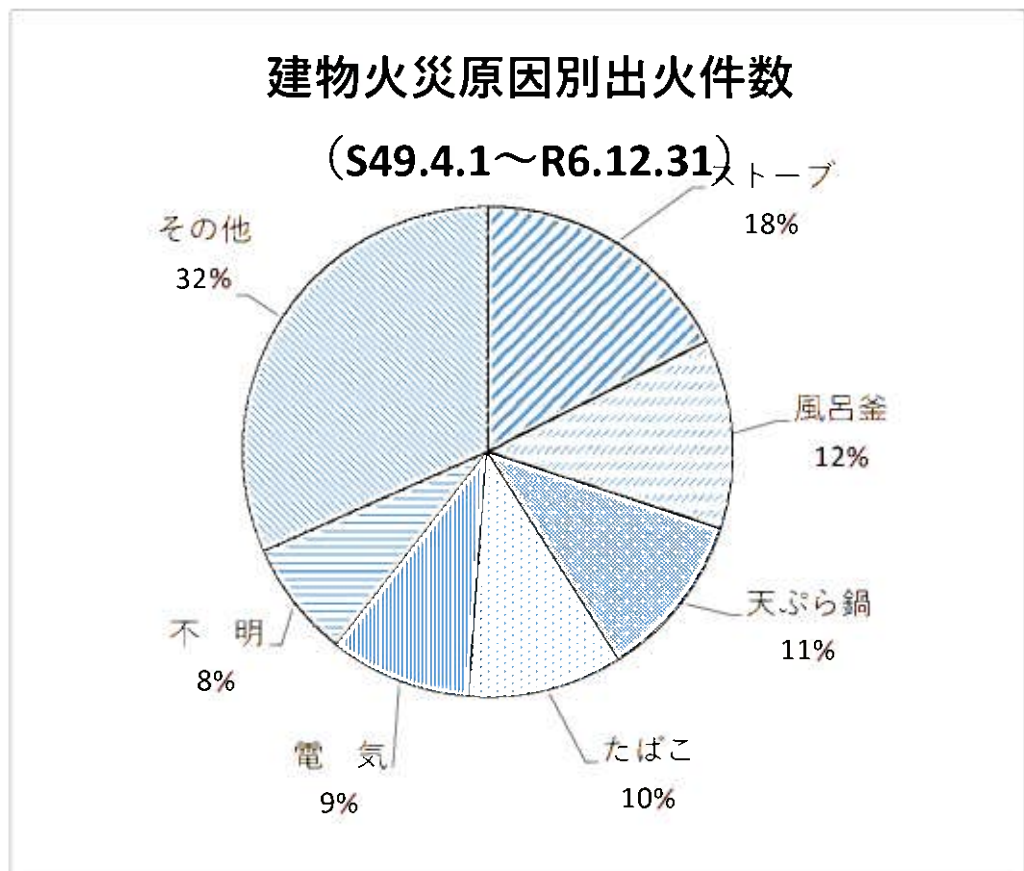
4. 地域別火災種別 (S49. 4. 1～R6. 12. 31)

地域別	種 別	建 物	林 野	車 両	その他	計
	津 川		106	39	21	10
鹿 瀬		41	21	1	4	67
上 川		49	29	4	6	88
三 川		64	31	16	4	115
計		260	120	42	24	446



5. 建物火災原因別出火件数 (S49.4.1～R6.12.31)

原因	ストーブ	風呂釜	天ぷら鍋	たばこ	電気	不明	その他	計
件数	46	32	28	26	24	23	81	260



6. 焼損棟数 (S49.4.1～R6.12.31) ※類焼火災も含む

地域別	焼損別			計
	全焼	半焼	部分焼	
津川	52	13	60	125
鹿瀬	26	4	19	49
上川	30	2	17	49
三川	39	6	27	72
合計	147	25	123	295

7. 焼死者発生数 (S49. 4. 1～R6. 12. 31)

地域別	種別	建物	林野	車両	その他	計
	津川		7	1	1	2
鹿瀬		8	1		1	10
上川		4	1		2	7
三川		8	1	2	1	12
計		27	4	3	6	40

8. 林野火災原因別出火件数(S49. 4. 1～R6. 12. 31)

原因	たばこ	焚き火(野焼き)	マッチ	火遊び	その他	計
件数	46	44	6	2	22	120

林野火災原因別出火件数(S49. 4. 1～R6. 12. 31)

